

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	脱炭素化普及促進事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	01	再生可能エネルギーの推進				
事業の目的	市内内の温室効果ガスの排出量削減のため、市民が購入する太陽光発電システム、ペレットストーブ、蓄電池、電気自動車を補助対象とし、脱炭素社会の形成を図る。						
事業の概要	太陽光発電システム2万円/kW、蓄電池 2万円/kWh、ペレットストーブ5万円/件、電気自動車10万円/台						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	9,693	11,300			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	太陽光発電システム設置件数	件		62	50	50
	成果	電気自動車の購入件数	台		12	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	予定を上回るペースで件数が増加。8月時点で当初予算分を消化し、補正予算を要求。補正予算分も消化したため。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	外来種対策事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	02	森林の保全・育成とバイオマスの推進				
事業の目的	「クビアカツヤカミキリ」による被害拡散防止のため、クビアカツヤカミキリの発生源となる被害木を伐採する市民に対し経費の一部を負担し、被害拡散を防止する。						
事業の概要	対象事業費の5/6を補助する。上限は25万円とする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	8	3,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	被害木の防除率	%		100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	被害件数は2件あったが、2件とも伐採により防除済み。防除率は100%であるため。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	森林経営管理制度事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	小森 大輔		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	02	森林の保全・育成とバイオマスの推進				
事業の目的	適切な経営や管理がされてない森林について、所有者の意向を調査し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図る。						
事業の概要	森林所有者に意向調査を行い、所有者が経営や管理を行うことが困難な場合は、経営管理権集積計画を策定し、間伐等の森林整備を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,235	6,701	8,203			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	経営管理権集積面積	ha	3.39	1.29	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	森林所有者に対する意向調査の結果に基づき、経営管理権の集積を図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境啓発事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	環境問題に関心をもってもらう。						
事業の概要	環境関連の諸問題について、イベント等でパネル展示・環境グッズやパンフレット等の配布・実験等を行い啓発活動を進める。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	160	127	213			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	イベント、講座受講者で環境問題に関心を持った人の割合	%	87	84	90	90
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	環境グッズを作成し、各会議等で環境グッズとパンフレットの配布を実施し環境問題等について周知した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境基本計画事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	さくら市環境基本計画に基づく適切な進行管理をおこない、さくら市が目指すべき環境像を実現させる。						
事業の概要	計画に基づき環境関係の施策推進をする。なお、環境審議会、環境基本計画策定委員会等により環境基本計画の進行管理をおこなう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	89	33	1,761			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	環境基本計画実績報告書の公表		1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画に基づき環境関係の施策推進。環境審議会、市民環境会議により環境基本計画の進行管理をおこなった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地球温暖化対策実行計画策定事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	市民生活部 生活環境課			担当者	物井 祐太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	06	次代に引き継ぐ豊かな自然と環境				
	施策	01	次世代に継承する自然環境の保全				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	本市の地球温暖化対策の施策を推進するため、「地球温暖化対策実行計画」と「地域気候変動適応計画」2つの法定計画を包含した「さくら市気候変動適応計画」を策定する。						
事業の概要	「さくら市気候変動対策推進計画」を策定する策定支援事業を選定し、業務委託する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	5,106	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
		計画策定達成率 進捗率	%		100		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和6年3月に策定、公表した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		